



オリエンタル
コンサルタンツ

のざき ひでのり
野崎 秀則 社長

広域構想とAIで未来拓く

——市場動向について

「市場環境全体としては、国の国土強靱化や防衛省関係の予算は継続していく見込みで、基本的には底堅い。重要なテーマとしては、国土強靱化の二つの柱である防災・減災と維持管理・保全が引き続き中心になる。民間市場は、都市開発や維持管理などの分野でどう需要が高まっていくのか可能性を探っている」

——狙いどころは

「政策立案に近い部分から実施・運営までを一貫で担う垂直統合とそのためのマネジメントをより広く展開していく。具体的には、奈良県田原町などで進めているような、複数自治体を束ねた広域インフラマネジメントだ」

「単発のインフラ整備や保全にとどまらない事業を展開するには、防災、モビリティ、地方創生といったテーマの複合化も重要だ。これらを複合的に展開している三重県内では、脱炭素などの社会的要請に対し、地元自治体や他企業と共同で再生可能エネルギー事業の会社を立ち上げ、運営にもコミットしている」

——推進力になるのは

「インフラの技術力と事業を束ねるマネジメント力だ。その兼備が差別化になる。道路などのインフラは一つの町単独ではなく、隣接自治体も含めた広域でネットワーク全体を最適化すれば、コスト削減やリスク管理の利点は大きい。広域の構想力を示し、市民に未来像と、最適な選択肢を提示できる能力こそが武器になる」

「その力を磨くため、性別で差を」

——AI（人工知能）がもたらす影響は

「2026年は、AIと3次元モデルによる変革が加速する年になる。ポイントは二つある。一つは社内業務プロセスの変革、もう一つは顧客に提供する事業モデル・技術モデルの変革だ」

「例えば北九州市では、豪雨災害時の対応に関する質問に生成AIが的確な答えを出すシステムを開発し、テスト運用を始めた。今後はAIがインフラの専門家レベルの回答を提供する時代が来る。インフラの専門知識とAI技術の融合も今後の競争力の源泉になってくる」



横顔

経営者・柳井正氏の「経営者になるためのノート」を繰り返し読み込んでいる。経営者に必要な資質が説かれており、幹部を育てていく上でも重要している。